

Title	民間主導による組織的国際技術移転：泰日経済技術振興協会を通じた日タイ間技術移転のケース
Author(s)	近藤, 正幸
Citation	年次学術大会講演要旨集, 23: 156-160
Issue Date	2008-10-12
Type	Conference Paper
Text version	publisher
URL	http://hdl.handle.net/10119/7525
Rights	本著作物は研究・技術計画学会の許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Society for Science Policy and Research Management.
Description	一般講演要旨

民間主導による組織的国際技術移転

—泰日経済技術振興協会を通じた日タイ間技術移転のケース—

○近藤 正幸（横国大）

1. はじめに—タイへの日系企業の進出

日本とタイとの経済関係は極めて深いものがある。その始まりは 600 年ほど前の御朱印船による貿易が始まりであるといわれている。国家間の正式な通商関係については 1887 年 9 月 26 日に日本とタイは友好通商条約(正確には、「日暹(にちせん)修好通商に関する宣言」)を締結している。これは明治政府が東南アジア諸国と締結した最初の外交官関係である¹。

日本とタイとの貿易は第 2 次世界大戦前から盛んであり、戦後も 1948 年 12 月に日タイ通商協定を締結し、盛んとなる。さらに、投資も 1960 年代には日タイ間の戦後問題の解決、日本企業の海外活動の活発化により、第 1 次投資ブームが起きる。さらに 1977 年頃からはタイの輸出志向工業化を背景に第 2 次投資ブームが起きる。1985 年頃からはプラザ合意によって円高とタイ政府の積極的な外資導入政策によって第 3 次投資ブームが起きる。

日本のタイにおけるプレゼンスは高く、2005 年のタイへの投資を国別に見ると、金額で 52%を占め第 1 位である。1985 年から 2005 年までの累計でも第 1 位である。盤谷日本人商工会議所の会員数は 2007 年 4 月 1 日現在で 1,278 であり、最近上海に抜かれたが、世界第 2 位である。

2007 年 11 月 1 日には日・タイ経済連携協定が発効し、日タイの経済関係は新しい段階を迎えた。

しかし、日タイの関係は決して常に友好裡に進展したものではない。1970 年代初頭には激しい排日運動が起こり、その中で、友好関係を深める一環として、民間主導による組織的国際技術移転のシステムが構築され、世界でも先駆的な事例となった。

本稿では、こうした民間主導による組織的国際技術移転のシステムがどのように構築され、運営され、そして発展していったかを分析して、その成功要因を明らかにしている。

2. 1970 年代のタイ社会：対日感情、日本への留学生の地位

タイの対日感情の悪化には 2 つの側面があった。1 つはタイの経済状況の悪化だ。タイ経済は当時の主要な輸出一次産品である米、ゴム、錫などの国際価格下落やベトナム戦争特需の減少、さらには 1971 年のニクソンショックで行き詰まっていた。

もう 1 つは日本の高いプレゼンスである。1960 年代にタイへの投資及び貿易で日本は第 1 位となった。日本の進出企業が生産する繊維、電機、自動車などがタイの市場に氾濫し、日本製品の宣伝がテレビ、ラジオ、新聞広告、ネオンサインを通じていたるところで行われた。こうした日本商品のタイ市場への浸透、日本企業の進出は、タイとの間の貿易不均衡をもたらした。タイの貿易赤字の半分以上は対日貿易の赤字であった。

こうした背景の下、1968 年頃からはタイ政府の対日批判の発言が出てくるようになる。知識層の中からはタ

¹ 外務省 HP <http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/thailand/jpth120/knowledge/steps.html> 参照。

この経済が日本に支配されるのではないかといった警戒感が生じてきた。1971年にはカセサート大学の学生たちが反日クラブを結成した。1972年11月には全国学生センターがタイに進出したキックボクシングの野ロジムを襲撃したり、10日間に亘って日本製品の不買運動を行ったりした。日本商品不買運動はタイ国内に広まった。また、大丸百貨店を攻撃対象としてデモを行った。1974年1月、田中角栄首相（当時）がタイを訪問した時も反日運動が吹き荒れた。

泰日経済技術振興協会の設立については、こうした反日感情の高まりとともに、もう1つの要因があった。それは日本に留学したタイ人留学生のタイにおける評価の低さだった。欧米に留学したタイ人は高い評価が与えられていたが、日本に留学したタイ人はせいぜい国内のトップクラスの大学卒業と同程度としか見られていなかった。日本の技術をタイに移転して成果を見せることは、タイへの工業化への貢献であり、日本への恩返しでもあり、日本に留学したタイ人留学生に対する評価の向上でもあった。

3. 民間主導による組織的国際技術移転のシステム

3.1 泰日経済技術振興協会(TPA)/社団法人 日・タイ経済協力協会(JTECS)の設立と国際技術移転のモデル

こうした反日運動に対処するため、通商産業省と外務省はタイへの経済・技術協力を強化することを発表した。そうした中で、泰日経済技術振興協会(TPA)は1973年1月8日に設立された。

TPAは民間機関を活用した国際技術移転という新しい形態で構築された。政府が直接に技術移転プログラムをマネージするのではなく、民間の調整・推進者が中に入ってマネージする形である(図1)。具体的には、日本側に日本側の資金の受け入れと調整・推進を行う社団法人 日・タイ経済協力協会(JTECS)を1972年に設立し、TPAが民間の提供者であると同時に調整・推進者であるという形態となった(図2)。

図1 公的国際技術移転のモデル

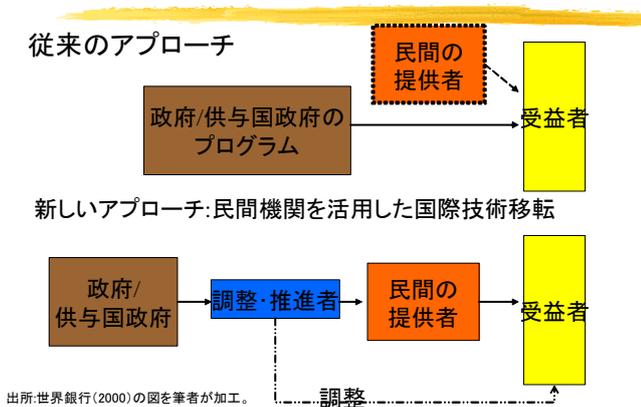
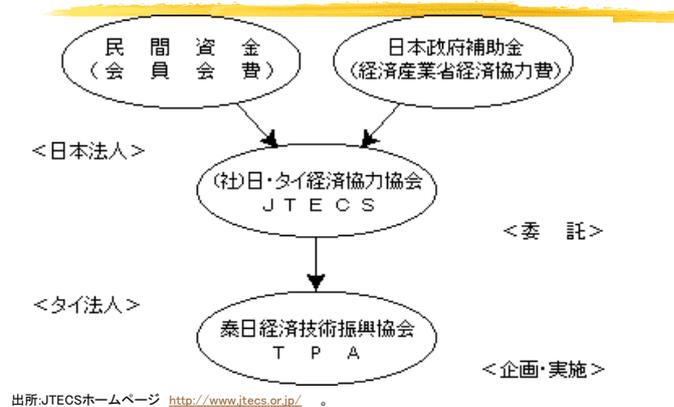


図2 日本からタイへの支援の仕組み



3.2 泰日経済技術振興協会(TPA)の事業の発展

発足当時の正会員はタイ国 ABK(アジア文化会館)同窓会を中心とした元日本留学生と研修生からなっていた。総会で正会員により選出された任期2年の理事が理事会を構成して事業の運営に当たっていた。理事は無報酬でボランティアであるが意欲はきわめて高い。

事業は設立直後から、技術経営セミナー、語学講座、技術資料翻訳出版を開始した。広報誌の「TPA ジャーナル」を創刊し、図書の閲覧も可能とした。技術経営セミナーの日本からの講師の派遣は、理事等が直接依頼することもあったが、JTECSが日本国内の連絡調整に当たった。1974年2月からは日本人対象のタイ語講座も開始した。

1975年頃からは日本のQC活動を普及し始め、20冊以上のQC (Quality Control, 品質管理)やTQC (Total Quality Control, 全社品質管理)関係の本を翻訳して普及に務めた。1989年からは設備保全に取り組みだし、1998年には財団法人 日本品質保証機構(JQA: Japan Quality Assurance Organization)と品質マネジメントシステム認証について提携した。また、金型、ダイスについても研修を開始したり、日本生産性本部と連携してVE (Value Engineering, 価値工学)などのコースを開始したりした。

1977年には工業計測技術訓練事業と中小企業調査指導事業が開始された。工業計測技術訓練事業は2002年9月までに1,500以上のセミナーを実施し4万人以上の技術者を養成した。1980年にはタイの文部省からの依頼で高等専門学校の工業計測カリキュラムを作成した。1981年には省エネルギーの技術者向けセミナーが始まった。1989年には産業能率大学と提携して通信教育事業を開始した。計測機器の較正事業も1983年から本格的に始まった。1993年になると、タイ社会に広く科学技術への関心を喚起するためにロボット製作体験学習セミナー開催事業、通称ロボコンを開始した。

タイ政府の仕事も受託している。工業省のボイラー管理士の研修、労働社会福祉省の安全管理者研修を古くから受託しており、工業省の中小企業診断士養成事業、中小企業診断サービス事業を1999年度から受託している。また、科学技術環境省の情報処理技術者試験を2000年度から受託している。

さらに、国際的な事業も受託している。1999年度から日・ASEAN協力事業として、財団法人海外技術者研修協会(AOTS)の第3国研修にも協力している。日本貿易振興機構(JETRO)では2006年度から3年計画で「組み込みシステム分野の産業人材育成プロジェクト」を実施しているが、TPAも参画している。

2007年には泰日工業大学(TNI: Thai-Nichi Institute of Technology)を設立した。

3.3 泰日経済技術振興協会(TPA)の現状と評価

TPAは「ソー・ソー・トー」という愛称で、タイでは広く知れ渡る存在である。職員は2007年で約260人いる。会員は正会員と賛助会員からなる。正会員は日本への留学・研修の経験者で、その他の個人会員又は法人が賛助会員となる。2005年には会員数は10,000を越えている。法人の年会費3000バーツであるが、研修や書籍・ビデオなどが10-15%割引となる。

2005年度の総事業費実績は286百万バーツ(約8億6千万円)である。JTECSからの委託事業比率は7-8%である。当初は85-90%、1995-6年頃は20%程度、2007年度は約5%であったが自主事業が増大している。

現在の事業の概要は以下のとおりである。設立当初からの語学学校は、財団法人海外技術者研修協会(AOTS)の日本語教育システムを基に独自に開発したタイ人向けの日本語教育教材ややはり独自開発した日本人向けのタイ語会話教材を使用した実践的語学講座が人気である。さらに、英語、中国語のコースもある。

技術・経営セミナー研修もTPAが設立時から力を入れている事業である。日本のものづくり文化の象徴ともいえるトヨタ生産方式やQCサークル、KAIZEN、TQM、TPM、5S運動など日本的経営手法の普及に努め、タイ産業界の人材育成に着実に貢献してきている。

較正サービスについてはタイで最大であり、需要が多い。待ちが発生するほどで特に顧客先の工場に行き行う出張較正は2ヶ月以上の待ちである。

このほか、出版事業やコンサルティング事業も行っている。

タイの産業界へのインパクトについてはIntarakumnerd [1]が民間の橋渡し機関(Private Bridging Organization)として技術移転の分野で知識の普及に大きな役割を果たしたと記しているように、タイの識者の間でもTPAの果たした役割は認知されている。

経済産業省の報告書[2]では、TPAが日本からの補助金で実施した事業について、タイの産業界・社会全体へのインパクトを3つのパターンに整理して次のように評価している。

(a) セミナー・研修事業を通して産業界等にいる人材を育成

→ タイ産業界に貢献

(b) 出版・広報活動、文化/技術普及のための啓発活動を通してさらに広く産業界等にいる人材に知識を普及

→ タイ一般社会に貢献

◎ サービス事業やコンサルティング事業の実施

→ タイ産業界に貢献

そして、JTECSを通じた国庫補助金対象以外の事業を含むTPA事業全般についてタイの中小企業のニーズと満足度を把握するため、会員企業4,650社（タイの主要な製造企業を網羅している）に対して2002年1~2月にかけてアンケート調査を行っており、その結果はつぎのとおりである。有益な順番は、①セミナー・研修事業、②語学事業、③工業計器校正サービス事業、④出版書籍、⑤定期刊行物、であった。また、会員が利用した泰日経済技術振興協会(TPA)事業の満足度については、①セミナー・研修事業(79%)、②定期刊行物(76%)、③出版書籍(75%)、④工業計器校正サービス事業(51%)、⑤語学事業(49%)の順番であった。

4. 泰日経済技術振興協会(TPA)の成功要因

TPAは日本からタイへの技術移転に大きく貢献し、この仕組みは成功したといえる。その成功要因を、シーズ・マネジメント面、ニーズ面からみる。

シーズ・マネジメント面については、日本側からの資金援助・人的支援はあったが、重要なのは、「お金は出すが口は出さない」という原則の下に、タイ側の自主性で、元留学生・研修生のボランティアによる熱意ある運営が大きな成功要因となっている。また、民間機関であるので他の機関との競争も激しくサービス内容の質的向上とコスト・パフォーマンスを常に行わなければならなかったことが大きい。また、日本側からの資金援助が補助金で事業費の全額ではなかったことも自助努力を促した。

ニーズ面ではタイにおける日系企業の増大とそれに伴う日系企業と取引するタイ企業の増大が大きな要因である。日本製品の製造については生産性や品質について高いものが要求される。また、ISO9000などの品質管理マネジメント標準の国際標準が一般化したことも追い風となった。さらに、元留学生・研修生が日系企業に勤務して現場のニーズを把握していて彼らがTPAの運営に直接関与していたことは大きい。

5. おわりに

本調査研究は未解明で関係者以外には知られざる日本の民間イニシアチブによる組織的国際技術移転の成功例についてその成功要因の解明と他国へ適応可能なモデルの提示を目指して実施した。日タイの技術移転について、日本への留学生が中心として設立した民間機関を活用した国際技術移転が成功した事実をデータも交えて明らかにするとともに、その成功要因についても一定の分析を行った。

今後は、泰日経済技術振興協会(TPA)をタイにある類似の機関との比較などを通じて成功要因の分析を一層進展させるとともに、他の国においても応用可能な国際技術移転モデルの一層の精緻化を試みてみたい。

謝辞

本調査研究の推進にあたっては、タイ及び日本の多くの方にインタビューや資料の提供に快く応じていただいた。また、2007年2月と11月のタイ現地調査については横浜国立大学の研究費及び学長裁量経費の支援により初めて可能となった。心より感謝致します。

参考文献

- [1]. Intarakumnerd, Patarapong (2006). Thailand's national innovation system in transition. In Lundval, Bengt-Ake, Patarapong Intarakumnerd, and Jan Vang (eds.), *Asia's innovation system in transition*, Edward Elgar, 100-122.
- [2]. 経済産業省「海外協力センター事業に関する事後評価書」、平成15年3月、経済産業省HP
http://www.meti.go.jp/policy/policy_management/14fy-jigohyouka/14fy-27.pdf。